

平成15年1月30日

各 位

会 社 名 株式会社 三 越
代表者名 取締役社長 中村胤夫
(コード番号8231 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役本社副統括 平賀和彦
(TEL. 03 - 3274 - 8007)

三越グループの再編計画について

株式会社三越は、今般、「三越グループの再編」を実行して、“経営の枠組みを変える”こととし、中期5カ年計画の具体的な実行段階に入ることいたしました。今後の再編計画に関して、平成15年1月30日開催の臨時取締役会において承認決議をいたしましたので、以下にお知らせいたします。

記

1. 再編計画の趣旨

株式会社三越は、平成13年度から15年度までの3年間、第2期中長期経営計画に基づく諸施策を推進中で、「攻めの経営に転じて持続的な成長を果たす高収益企業への脱皮」をスローガンに、目標の達成に向けて全力を挙げてまいりました。

しかし、この間の社会環境変化のスピードは予測をはるかに上回って、消費の低迷は長期化の様相を呈しております。加えて日本経済の構造変化や人口動態の変化によって消費動向は今後とも低成長にて推移するものと考えられ、この期間中の所期の目標達成は困難な状況にあります。

この厳しい状況を克服し、将来に向け企業として持続的に発展していくためには、高い収益力の確保と安定的な財務基盤の確立を目的とした抜本的な経営改革が必要であると判断いたしました。

このような判断のもと、三越グループが現在抱えている不採算店舗・事業部門の改廃を始め、更なる人的生産性の向上、財務体質の改善等の諸課題解決に向け、三越グループの経営構造を一元化して更なる経営効率の向上を図るために、昨年来、株式会社三越社内に事業、人事、財務、会計情報システムの4つの戦略プロジェクトチームを編成して、第2期中長期経営計画の残り2カ年を含む新たな中期5カ年計画を策定し、この計画の具体的施策を実現するために、「三越グループの再編計画」を柱とする改革に取り組むこといたしました。

2. 再編計画の骨子

百貨店事業会社の再編計画

株式会社三越（親会社）とその子会社である株式会社名古屋三越、株式会社千葉三越、株式会社鹿児島三越、株式会社福岡三越の5社を合併いたします。
尚、合併方式は、上記5社による新設合併を予定しております。

グループ事業会社の再編計画

株式会社三越のグループ事業会社については、一事業一社体制を基本としてグループ事業会社間の再編を行います。食品事業部門において株式会社二幸、株式会社レストラン二幸、株式会社ハーティーマートの3社間で合併し、また不動産事業部門においては株式会社三越不動産、株式会社三越ビルディング、株式会社三越物流（物流事業部分を新会社に営業譲渡した後）の3社間で合併をいたします。

株式会社三越 本部機構(本社・営業本部)の組織再編計画

三越本部機構(本社・営業本部)の組織を再編・強化して、三越グループの本部機能の一元化を図ります。

* 今後のスケジュール

- ・三越の合併契約書承認取締役会 平成15年4月24日（予定）
- ・三越の合併承認株主総会 平成15年5月22日（予定）
- ・合併期日は、
の百貨店事業会社については、平成15年9月1日
のグループ事業会社については、平成15年12月1日
をそれぞれ予定いたしております。

* の株式会社三越の本部機構(本社・営業本部)の組織再編は、上記の合併に先立ち平成15年2月1日付と、改めて9月1日付をもって実施いたし、新会社がこれを引き継ぎます。

* 合併当事会社の概要については、別添参考資料の通りであります。

* 合併後の新会社が社名を「株式会社三越」として商号を引継ぎ、新会社は引き続き上場会社となることを予定しております。

3.再編計画の内容

(1)再編計画の概要について

百貨店事業会社の再編計画

百貨店事業会社の合併については、グループ内で三越ブランドの百貨店を運営する企業の統合であり、既に人事制度、顧客政策、物流システム等の統一化が進んでおりますが、更に

- * 千葉三越との合併により首都圏6店舗による営業体制の強化
- * 名古屋三越との合併により、首都圏・中部圏・近畿圏の全国三大拠点における基幹店舗の拡充
- * 鹿児島三越と福岡三越との合併により九州圏における営業体制の確立

等、地域特性に応じた店舗内容を整備しつつ、全国レベルでの店舗ネットワーク運営による営業体制を構築し、全体の営業力を強化してまいります。

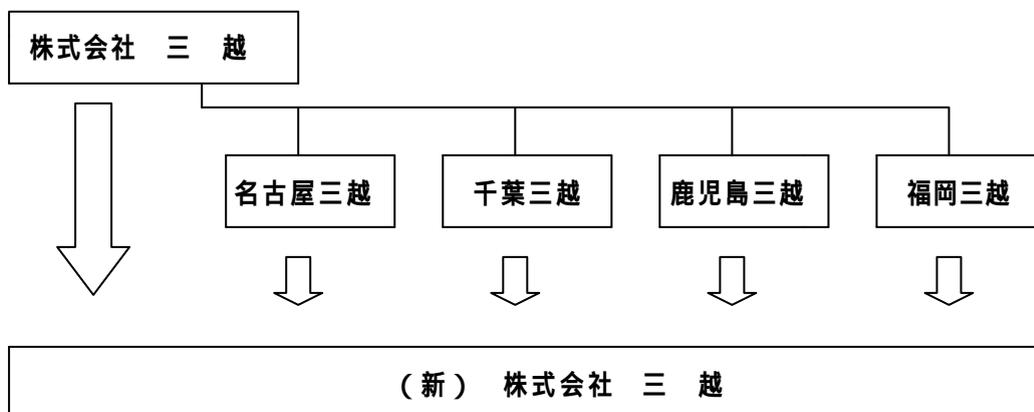
具体的施策としては、5社統合による規模のメリットを生かし、

- * 営業面では...商品政策・販売政策・顧客政策・催事企画・宣伝広告等の戦略の一元化
- * 業務面では...顧客・会計情報システムの統一化、会計・決算業務の統合

等により、粗利益率の向上と後方業務の合理化を図るとともに、これによって営業最優先の体制を構築し、経営判断のスピード化と顧客サービス面における全国同一レベルでの顧客満足度を追求し、三越ブランドの価値を向上させることで更なる競争力の強化を図り、併せてコスト削減による財務体質の改善を目指すものであります。

尚、合併統合によるコスト削減効果については、詳細を試算中ではありますが、主に販管費において、当初、平成14年度対比で年間70億円前後の削減を見込んでおります。

<百貨店事業会社の再編イメージ図>

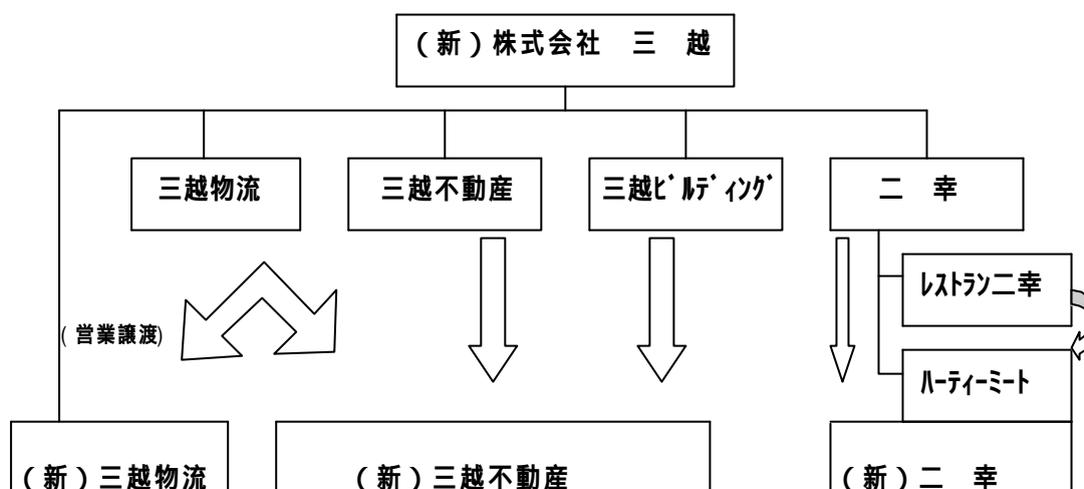


グループ事業会社の再編計画

三越グループの事業会社については、一事業一社体制を基本として、関連事業会社を再編し、各社の事業戦略の構築と成長分野への事業拡大、各社の後方業務・経費の一元化と合理化、各社の経営実態のより正確な把握、そして独立自立性をもった経営と経営責任の明確化等を通じて、連結業績向上への貢献を目指してまいります。

現在、三越グループの国内連結子会社は45社、11事業であり、今回の食品、不動産、物流事業以外の事業においても今後随時再編を促進してまいります。

< 食品事業・不動産事業・物流事業会社の再編イメージ図 >



株式会社三越 本部機構（本社・営業本部）の組織再編計画

重複する機能を一体化する等、経営体制の機能統括に向け組織を再編して、三越グループ経営の司令塔としての役割を担い、資金の調達・運用の集中管理、販売・仕入・経営情報の一元管理、グループの主要資産の集中管理等を通じて、効率的な経営資源の配分と積極的投入、経営と事業執行の分離、新規事業へのスピーディーな参入等を可能とすることで、統一的な経営戦略を遂行いたします。この本部機構を新会社は引き継ぎます。

尚、本再編計画実施後も、中期5カ年計画の推進に合わせて、改めて第2期中長期経営計画のアクションプログラム「事業領域の再編成と営業力の強化」を更に発展させ、三越グループ全体の経営体制・組織編成を、当グループの中核事業である店舗事業と、その周辺のグループ事業、及び無店舗事業としての広域事業の3つに事業領域別に大別いたします。そしてそれぞれを業態別に再編成して、その事業特性や地域性を最大限に発揮して競争力を高め、連携を深めることの出来る企業環境を創設し、グループ経営の最適化を図ってまいります。

(2) 再編計画の実施による業績等への影響について

業績計画

*百貨店事業会社5社の合併効果(平成14年度通期業績見込と16年度業績計画との比較)

平成14年度通期業績見込 (単位:億円)

	三越	名古屋三越	千葉三越	福岡三越	鹿児島三越	5社合計
売上高	6,720	1,300	330	470	130	8,950
営業利益	110	27	9	6	1	154

(各社の金額は、連結消去前の数値です。)

合併後、(新)株式会社三越[単体]の16年度業績計画

	(新)三越
売上高	8,780
営業利益	210

*連結業績

	H14年度見込	H16年度計画
売上高	9,420	9,280
営業利益	130	225

財務体質の改善

この再編計画を契機に、三越グループの財務体質の改善強化を図ってまいります。

具体的には、合併を機会に

- *まず、現在繰り延べ計上処理を行っている退職給付債務の会計基準変更時差異および数理計算上差異を一時に負債認識(連結ベースで約400億円)いたします。
- *併せて、平成17年4月以降適用となる固定資産の減損会計に備え、含み損を有している固定資産を時価にて評価替(連結ベースで約600億円)する事といたします。
- *更に、これらへの対応と併せて一部子会社に対する投資有価証券勘定を時価にて評価替(約300億円)する事といたします。

一方、これらの処理の原資として、三越グループが所有する土地の含み益の一部を評価替(連結ベース約1,700億円)することを予定しております。

合併時におけるこれらの資産の評価替、ないし負債の一括認識等を通じ、結果として連結欠損金の解消が図られ、合併後の連結バランスシートの「資本の部」の金額は、約1,300億円になるものと考えられます。なお、上記の負債認識、評価替の金額は、それぞれ見込み額であります。

合併時の時価を基準にこれらの処理を行うことにより、新会計制度に適應した透明性の高い財務内容を開示することとなり、併せて含み経営から脱却し、より強固な財務体質を構築いたします。

4. 今後の三越グループの事業戦略

中期5カ年計画では、「三越らしさを大切にしながら、変化に対応して経営のフレームを組み替える」ことを基本的な考えとし、基本方針は、

本業である百貨店事業を革新し、経営資源の効率的配分を図る
「営業革新委員会」の設置（顧客戦略推進・商品力強化・販売力強化・100周年記念事業・eビジネス事業化の5項目を推進）
成長性が見込める店舗や事業を強化し、不採算店舗や事業の抜本的改革を図る
主力店舗の強化（本店新新館・名古屋栄専門館）
事業戦略を支える人事賃金制度、情報システム等のインフラ基盤を整備する
人事賃金制度改革（成果・実績主義の推進）
新会計システム導入（業務の効率化・決算の早期化・キャッシュレスの実現）
事業特性、地域特性をより重視したグループ経営体制に再編する

の4項目であり、この一つ一つを着実に実行することによって当社が経営ビジョンとして掲げている「高質小売業グループ」の確立を目指してまいります。

尚、中期5カ年計画は、以下の2つの局面（フェーズ、フェーズ）に分けて段階的に実行し、平成19年度以降の更なる業容拡大に繋げてまいります。

フェーズ（平成14～15年度）＜基盤改革期＞

売上げが減少傾向の中で、グループの再編、人事賃金制度改革等のインフラ整備を完了してコストの削減を図り、増益基調の企業体質を構築してまいります。

フェーズ（平成16～18年度）＜構造転換期＞

事業再編、不採算店舗の改廃等の構造改革により若干の減収が予測されますが、更なる営業費構造の改革により、新規投資負担（平成16年秋…本店新新館オープン、平成17年春…名古屋栄専門館オープン）を吸収し、安定的な収益体質（営業利益率3%以上）を構築し、平成18年度連結営業利益300億円の達成を実現してまいります。

併せて、資産の売却等による財務体質の抜本的改革を行い、上記の投資額を吸収した上で更に連結有利子負債の削減を目指します。

以上の中期5カ年計画の実行により、平成19年度以降は、特に本店新新館、名古屋栄専門館の本格的な収益貢献によって、収益力、営業利益の拡大基盤を実現し、これに応じて大都市圏における基幹店舗の拡充を図ってまいります。

以上の経営改革を実行することにより、当社の経営ビジョンである「高質小売業グループ」を確立して今以上にお客様に対し付加価値の高いサービスを提供し、併せて業績の向上により株主の皆様の期待に応えてまいります。

三越は今年、創業330年を迎えました。そして翌平成16年は三越の株式会社100周年という節目の年にあたります。過去、三越は今日のような大きな環境の変化に対応して幾度となく経営の改革に取り組んでまいりましたが、今回も過去に匹敵する歴史的な転換点を迎えていると認識しております。この再編計画の実行によって、次の100年に向けた強靱な企業体質を持つ、新しい三越グループを構築して参りたいと存じます。

以 上

百貨店事業会社の概要

(添付資料 . 1)

(1) 商号	株式会社三越	株式会社名古屋三越	株式会社千葉三越	株式会社鹿児島三越	株式会社福岡三越
(2) 事業内容	百貨店業	百貨店業	百貨店業	百貨店業	百貨店業
(3) 設立年月日	明治37年12月6日	昭和29年2月16日	昭和46年7月2日	昭和11年6月1日	平成6年4月14日
(4) 本店所在地	中央区日本橋室町一丁目4番1号	名古屋市中区栄三丁目5番1号	千葉市中央区富士見二丁目6番1号	鹿児島市呉服町6番5号	福岡市中央区天神二丁目1番1号
(5) 代表者	取締役社長 中村 胤夫	取締役社長 笠間 薫	取締役社長 青山 忍	取締役社長 松本 恒夫	取締役社長 竹並 紘司
(6) 資本金 (平成14年2月28日現在)	37,404百万円	973百万円	438百万円	8,700百万円	24,740百万円
(7) 発行済株式総数 (平成14年2月28日現在)	481,017,788株	1,946,600株	876,800株	174,000,000株	494,800株
(8) 株主資本 (平成14年2月28日現在)	101,564百万円	2,160百万円	4,940百万円	5,111百万円	10,475百万円
(9) 総資産 (平成14年2月28日現在)	358,792百万円	63,767百万円	8,440百万円	9,715百万円	47,349百万円
(10) 決算期	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 従業員数 (平成14年2月28日現在)	6,441名	1,495名	320名	164名	390名
(12) 大株主及び 持株比率 (平成14年2月28日現在)	日本トラスト・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 9.10% 財団法人三越厚生事業団 8.36% 株式会社三井住友銀行 4.67%	株式会社三越ビルディング 43.53% 株式会社三越 20.99% 初インベリ株式会社 10.17%	株式会社三越 98.91% 塚本總業株式会社 1.09%	株式会社三越 100.00%	株式会社三越 90.50% 西日本鉄道株式会社 9.50%
(13) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 中央三井信託銀行株式会社	株式会社三井住友銀行 株式会社UFJ銀行 中央三井信託銀行株式会社	株式会社三井住友銀行 株式会社千葉銀行 中央三井信託銀行株式会社	株式会社三井住友銀行 株式会社鹿児島銀行 商工組合中央金庫	株式会社三井住友銀行 株式会社福岡銀行 株式会社西日本銀行

グループ事業会社の概要

(添付資料 . 2)

(1) 商号	株式会社三越物流	株式会社三越ビルディング	株式会社三越不動産
(2) 事業内容	不動産・物流・建物サービス業	不動産・物流・建物サービス業	不動産・物流・建物サービス業
(3) 設立年月日	昭和32年8月24日	昭和25年12月21日	昭和48年2月20日
(4) 本店所在地	江東区塩浜二丁目9番17号	中央区銀座四丁目6番16号	千代田区岩本町二丁目1番18号
(5) 代表者	取締役社長 鈴木 伸之	代表取締役 戸田 正己	取締役社長 福本 浩
(6) 資本金 (平成14年2月28日現在)	1,565百万円	31百万円 (平成13年12月31日現在)	9,021百万円
(7) 発行済株式総数 (平成14年2月28日現在)	3,130,000株	549,206株 (平成13年12月31日現在)	18,042,560株
(8) 株主資本 (平成14年2月28日現在)	2,534百万円	683百万円 (平成13年12月31日現在)	8,505百万円
(9) 総資産 (平成14年2月28日現在)	26,716百万円	4,810百万円 (平成13年12月31日現在)	36,891百万円
(10) 決算期	2月末日	12月末日	2月末日
(11) 従業員数 (平成14年2月28日現在)	383名	0名 (平成13年12月31日現在)	113名
(12) 大株主及び 持株比率 (平成14年2月28日現在)	株式会社三越 100.00%	株式会社三越 100.00%	株式会社三越 100.00%
(13) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 農林中央金庫 中央三井信託銀行株式会社	株式会社三井住友銀行 中央三井信託銀行株式会社	株式会社三井住友銀行 株式会社百十四銀行 中央三井信託銀行株式会社

グループ事業会社の概要

(添付資料 . 3)

(1) 商号	株式会社 二 幸	株式会社レストラン二幸	株式会社ハ-ティ-ミ-ト
(2) 事業内容	食料品製造・卸売業	飲食業	食料品販売業
(3) 設立年月日	昭和2年7月7日	平成8年12月12日	昭和62年6月9日
(4) 本店所在地	新宿区西落合一丁目33番31号	千代田区大手町二丁目6番2号	新宿区西落合一丁目31番25号
(5) 代表者	取締役社長 山内 悠二	取締役社長 伊江 邦男	取締役社長 戸張 治
(6) 資本金 (平成14年2月28日現在)	224百万円	200百万円	45百万円
(7) 発行済株式総数 (平成14年2月28日現在)	4,480,000株	4,000株	900株
(8) 株主資本 (平成14年2月28日現在)	2,719百万円	169百万円	27百万円
(9) 総資産 (平成14年2月28日現在)	8,205百万円	1,022百万円	309百万円
(10) 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 従業員数 (平成14年2月28日現在)	287名	424名	53名
(12) 大株主及び 持株比率 (平成14年2月28日現在)	株式会社三越 100.00% (平成15年1月31日現在)	株式会社二幸 100.00%	株式会社二幸 100.00%
(13) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社UFJ銀行 中央三井信託銀行株式会社	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行 農林中央金庫